

務 台

しゅん

すけ

むたい俊介

ニュース



2012年 新年号 / No.9

公式Twitter @mutaishunsuke / ホームページ www.mutai-shunsuke.jp

インターネット
テレビ番組

「むたい俊介アワー」

USTREAM ▶

<http://bit.ly/eFfDVC>

毎週末を基本にインターネット中継によるテレビ番組を放送しております。

災害の現場に行かれた救急救命士、ボランティア活動のリーダー、商店街の若手経営者、市長経験者や、若手就農者など様々な方をゲストにお迎えし、むたい俊介との対談を放送中。是非御覧ください。



▲ USTREAMで女子高生にインタビュー



▲ 安曇野市建築家場々洋介氏とのUSTREAM対談



むたい俊介メールマガジン

むたい俊介から皆様に、毎週の活動報告や政策提案、講演会などのご案内をお届けしております。ご登録をご希望の方は mail@mutai-shunsuke.jp にメールをお送りください。



▲ 徳本峠を越えて穂高連峰を臨む

ごあいさつ 皆様お元気ですか。2011年3月の東日本大震災は、我が国の抱える諸課題を浮き彫りにしました。防災対策をはじめ地域がそれぞれに強い足腰を鍛えることが必要ではないでしょうか。政治の機能強化がその鍵であることを再認識しています。

むたい俊介プロフィール

昭和31年 (1956年) 安曇野市(旧三郷村)生まれ 大町市・旧豊科町で育つ
 昭和50年 松本深志高校卒業
 昭和55年 東京大学法学部卒業後、旧自治省入省後
 地方分権推進委員会参事官、総務省消防庁防災課長、総務省調整課長、
 総務省大臣官房参事官、自治体国際化協会ロンドン事務所長などを歴任
 平成19年 この間武蔵大学・信州大学非常勤講師、関西学院大学客員教授も務める
 平成20年 自民党長野県第二選挙区支部長就任、翌年衆議院選挙に初挑戦
 平成22年 神奈川大学法学部自治行政学科教授を兼ねる

■ クライシスマネジメント協議会理事、地域安全学会元理事、日本地方財政学会、日本自治学会会員

日々の活動をwebで
公開しています。



公式Twitter
[@mutaishunsuke](https://twitter.com/mutaishunsuke)



ホームページ
www.mutai-shunsuke.jp

発行元 自由民主党長野県第二選挙区支部 長野県松本市白板2-3-30 大永第3ビル 101
 TEL: 0263-33-0518 FAX: 0263-33-0519 mail:office@mutai-shunsuke.jp

活動報告

防災を中心に 2011年の活動状況を抽出しました

ボスナー氏の講演会（3月9日）

米国危機管理庁(FEMA)の元危機管理専門家のボスナー氏と神奈川大学公開講座「米国の危機管理の現状と日本の防災体制」の演題による90分の講演。USTREAMを活用した実況中継も。70名の参加者で教室は満席。その後、松本にボスナー氏をお連れし、同趣旨の講演会。同じく、USTREAMで実況中継。こちらは60名の参加者。

(東日本大震災がその2日後に発生)



▲ 神奈川大学でのボスナー氏の講演会

茨城県・大洗町の震災対応を伺う（4月9日）



▲ 茨城県危機管理センターで茨城県の震災対応を伺う

午前中から茨城県内の被災状況を調査。茨城県庁と大洗町を訪問。水戸市内では橋本知事、上月副知事、宮本危機管理監に災害対応の状況を伺う。茨城県庁は分野毎の対応を時系列で整理した資料を作成。JCO事故を経験した茨城県の対応は練れていてスマート。大洗町では小谷町長から地震・津波災害の対応を聞く。新聞にはあまり出ないが大洗も津波被害。JCO臨界事故の後、防災無線に2日間持続する蓄電池を搭載。地震による停電にも拘らず防災無線が2日間機能したことが住民の避難誘導に大きく役立ったとの町長さんの感想。JCO事故後の対策が地震・津波対策に活かされた。訪問の際に、心ばかりの義援金をお届けする。

岩手県遠野市での被災者支援活動（5月13日）

朝から遠野市稲荷下の物資支援センターで被災者支援活動。被災者への物資提供がスムーズに進んでいる印象。センターには各地からのボランティアが集まり、直接の被災地ではない遠野市が被災地支援バックヤード基地として縦横無尽の活躍。他方、「遠野まごころネット」が被災地支援ボランティアネットワークの中核となり、全体を統括。創意工夫によるボランティア活動が多様に広がる。例えば「足湯隊」という取り組み。私も実験台になる。ボランティアの現場に入ると何かしら篤い共同体的雰囲気を感じる。ドイツと米国からのボランティアの方とも遭遇。被災者を助けるつもりで来たところ、逆に元気をもらえた非常に貴重な経験を得ることができた3泊4日のボランティア体験となった。



▲ 遠野ボランティアセンターでドイツ・米国の皆様と

松本市南部の地震被災地を巡る（7月2日）



▲ 多賀神社の宮司さんのお話を小坂参議院議員と伺う

6月30日に松本で大きな地震。松本市南部の地震被災地を巡る。市内4カ所の避難所や、並柳、庄内、寿、村井、渚などの地区を集散的に廻る。途中小坂憲次参議員と合流し出川地区の老舗味噌屋、多賀神社を慰問。多賀神社の宮司から依頼され、多賀神社社務所でブルー・シートを被災者に配布している旨をツイッターで「情報拡散」。ブルー・シートが目立つ中で、ヘリコプターで上空から調査すれば地震の震源域が推計できるのではないかと市役所に進言。地震の「見える化」も今後の地震対策に重要。被災地訪問の折に松本城管理事務所の友人からの情報が入る。「松本城は大天守とその北側にある小さい天守(乾小天守)の内側の壁にクラック。外壁のひび割れはなく瓦もしっかり。構造的に支障なし。改めて城の頼もしさ、昔の人の知恵の凄さを感じた、ご安心を」とのこと。

栄村に義援金を持参（7月20日）

3月12日の地震で被災した栄村を訪問。住宅が被災した青倉地区を巡回。復旧は順調。島田茂樹村長に義援金支出を報告し、村長からは復興の現状を聞く。1847年の善光寺地震で崩壊した村の沢が今回も崩れた話を伺い、地元の歴史災害に学ぶ必要性を再認識。

善光寺地震で崩れた沢がまた崩れた！▶



岩手県大槌町での傾聴ボランティア（10月26日）

被災後2度目の岩手県訪問。まず、センターの仮設トイレの清掃。学生とともに仮設トイレを磨きあげる。約100人のボランティアが朝のラジオ体操を経て作業に向かう。大槌町の仮設住宅の皆様との「会話」組と全国から寄付を受けた図書のパソコンによる「分類」の二手に分かれ、私は大槌町に向かう。48ある仮設住宅を全て回る企画に参加。お茶とコーヒー提供による会話の促進という地味な作業だが、入居者の皆様の心の交流を手伝うことにより孤立しがちな入居者のコミュニティづくりを促進するという高邁な目標。



▲ 大槌町へ向かうチームと

防災講演会のファシリテーター（11月5日）

「東日本大震災と広域応援の課題」と題する神奈川大学の連続講演会の講座のファシリテーターを務める。政府・自治体を通じて史上最大の広域応援が行われた実情とその課題を実際に活動に参加した関係者が語り、今後の広域応援の教訓を探る企画。内閣官房、外務省、川崎市、高知県黒潮町の実務者によるシンポジウム。この模様はUSTREAM中継。



▲ 大学の防災講座にて

写真ギャラリー



▲ 松本市沙田神社の御柱祭にて



▲ 豊科の後援会設立総会で挨拶



▲ 大町市若一王子神社の稚児行列にて



▲ 松本市内のコスモス祭りにて



▲ 明科の養蜂家の話を聞く



▲ 秋田豊氏の少年サッカー教室で挨拶



▲ 筑北村に加藤紘一先生をお迎えして



▲ 松本駅前では街頭演説



▲ 長野市鬼無里で河野太郎先生とともに



▲ 安曇野市明科の自主防災隊で講師を務める



▲ 唐沢俊二郎元代議士と



▲ 村井仁長野県知事(当時)と

Message メッセージ

「緩慢な危機と突発的危機の同時進行の時代」

～それに備えた制度の張り替えが急務～ 務台 俊介

少子・高齢化の進行が進んでいる。人口ピラミッドの経年変化を見ると、昭和初期に二等辺三角形であった我が国の人口ピラミッドは「ぼつり型」、「逆三角形」になってきている。働く世代人口よりも支えられる世代人口が増え、更に子供が激減する世の中は将来の支え手も心許ない。

一方で、働き手が多く老人が少なかった時代に作られた年金・医療を中心とする社会保障制度は、40年前に3.5兆円であったものが2010年には既にその給付総額が100兆円を超え、今後その急速な増加が見込まれている。

人口動態の変化、少子高齢化の進展は、天変地異や戦争と並び、社会システムを根本的に変革する最も大きな要因である。天変地異が「突発的危機」であるのに対し、少子高齢化の進展は「緩慢な危機」であるために、その進展に対応する制度改革のタイミングを見失うケースが多い。社会保障制度の見直しがなかなか進まないことはその代表例である。

2011年から団塊の世代が年金受給年齢である65歳になってくる。このことは、年金、医療、介護給付が急速に拡大することを意味する。今後の30～40年を如何に乗り切るかが、今後の我が国の最大の政策チャレンジのはずである。人口動態に併せた社会システムを作る、これこそが政治が性根を据えて取り組まなければならない課題であるにも拘らず、その骨太議論が進まない。

痛みを伴う大きな課題に取り組む姿勢が政治の本来の姿勢であるべきにもかかわらず、国民に耳触りのよい言葉ばかりを繰り返してきたのが現実の政治の姿である。2009年の衆議院選挙の民主党のマニフェストは、さながら「公費による選挙買収」であった。民主党はあり得ない架空の財源が16.8兆円あると喧伝し、「こども手当」、「農家の戸別所得補償」、「高速道路無料化」、「高校授業料無料化」などの個人給付的バラマキ施策を新たな国民負担なしに実施すると約束した。あの時の投票所前の前代未聞の光景が忘れられない。子供を連れて母親たちが投票所に列をなしたのである。

政権交代後2年経過した時点のマニフェストの結果は惨憺たるものである。政権交代の正統性は崩れ、進めなければならない社会保障制度改革は全く手つかずである。不幸なことに、行うべき仕事を進めら

れないにも拘らず、政権交代により権力を手にした民主党は政権だけは手放そうとはしない。

この間、「緩慢な危機」は更に進行する。緩慢な危機への対処が遅れば遅れるほど、将来の制度破たんの危機は大きくなる。ギリシャ危機は対岸の火事ではない。国民も政治家も、日本社会が抱える現実と将来予測から目をそむけずにこれを直視しなければならない。

往々にして厳しい状況は重なるものである。今世紀前半は、この緩慢な危機の進行と並行し、突発的危機の発生が確実視されている。戦後の高度成長を支えたのは豊富な若年労働力供給などのいくつかの要素があるとされているが、実は阪神大震災までの戦後50年間は日本の歴史上まれにみる大地震の静穏期にあったとされる。その間、我が国は大災害に見舞われることなく高度成長を謳歌した。阪神大震災以降、この大地震の静穏期が終わり、21世紀前半は地震の活性期に入ったとされる。東日本大震災はその一つの端緒に過ぎず、今後は、首都直下地震、東海・東南海・南海地震の3連動地震などの巨大災害が我が国を襲うことが確実視されている。これらの想定被害は、東日本大震災のそれを大きく上回ると見込まれている。

21世紀前半は、少子高齢化という緩慢な危機が巨大災害の逐次発生という突発的危機の可能性と同時並行で進行していると想定しなければならない。我々は社会の根幹を揺るがすこの2大危機を正面から受け止め、危機が顕在化する前に骨太の対応策を打ち、その影響を最小限に緩和する努力をしなくてはならない。

歴史は繰り返す。西暦869年の貞観津波地震が起きた平安時代と1707年の宝永地震が起きた江戸時代には、これらの巨大地震と相前後して富士山までもが大噴火している。各地での天変地異も相次ぎ、平安のその時代は公家が衰え浄土思想が流布した。

過去の日本人がそれぞれの時代をどのように考え、生き抜いて来たのかといった歴史を学びながら、我々現代の日本人はこれからの大きな危機に耐えうる骨太の社会制度を作り直さなくてはならない。その場合の政治の機能は極めて重要である。有権者はそういう目で政治家を選別していかななくてはならない。

あなたの声をお聞かせください。
政策や日本の将来を語り合しましょう。
ぜひ、お気軽にお立ち寄り下さい！

自由民主党長野県第二選挙区支部
長野県松本市白板2-3-30 大永第3ビル101
TEL : 0263-33-0518
FAX : 0263-33-0519
mail : office@mutai-shunsuke.jp

